

2026年6月25日

## フィリピンヤクルト第2工場における太陽光発電の導入により脱炭素化を推進 —ヤクルトグループ初、二国間クレジット制度（JCM）を活用した取り組み—

株式会社ヤクルト本社（社長 成田 裕）は、持分法適用会社であるフィリピンヤクルト株式会社（以下、フィリピンヤクルト）の100%子会社であるヤクルトエルサルバドル製造株式会社（以下、フィリピンヤクルト第2工場）における脱炭素化を推進するため、太陽光発電の設備を導入し、2026年7月に稼働を開始する予定です。

なお、本件はヤクルトグループ初となる二国間クレジット制度（JCM）<sup>※1</sup>を活用した取り組みです。



### 1. 背景

本件は2023年度に採択された環境省が実施する2023年度「二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（設備補助事業）」を活用した取り組みです。

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化など、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を及ぼす重要な課題です。この重要な課題の解決に貢献することを期待し、二国間クレジット制度（JCM）を活用し太陽光発電の導入を決定しました。

### 2. 取り組みの概要

本取り組みは、フィリピンヤクルト第2工場が東京センチュリー株式会社およびフィリピン最大級の配電事業者 Meralco のグループ会社である MSpectrum Inc. による、二国間クレジット制度（JCM）を活用した太陽光コーポレートPPAサービス<sup>※2</sup>を導入するものです。

同工場において、太陽光発電設備（パネル容量：約1,461kW）を設置し、年間約203万kWhの再生可能エネルギーの供給を受ける予定です。これにより、年間約1,730tのCO<sub>2</sub>排出量の削減を見込んでいます。

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」の中期目標である「環境目標2030」（2025年5月改定）を策定し、推進しています。環境に関するマテリアリティの1つである「気候変動の緩和と適応」を目指し、本ビジョンのもと実効性のある取り組みを推進していきます。

※1 「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）  
資金支援事業のうち設備補助事業」の概要

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。

なお、本事業はフィリピン政府と日本政府の協力の下で実施されています。

※2 太陽光コーポレートPPAサービス

第三者が需要家の敷地や屋根スペースの提供等を受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力を長期にわたり需要家に供給するモデルです。需要家は初期投資ゼロで再生可能エネルギー由来の電力を活用できるほか、電力コストの最適化にも寄与します。

以上